2024 年　　月　　日

大阪市長 横山 英幸　 様

取扱団体）大阪社会保障推進協議会
〒530-0034
大阪市北区錦町 2-2 国労会館内

全国一高い大阪市の介護保険料を引下げてください

【要請趣旨】

大阪市は介護保険料を 14.3%引き上げ全国一高くなってしまいました。基準月額 9,249 円・年額 11 万 988 円）で全国平均の 1.5 倍です。特に低所得者(非課税世帯・年金 80 万円以下)で比較すると近隣の政令指定都市と比べても極端に高くなっています。神戸市(年 1 万 8556 円)の2倍以上の 3 万 7,181 円になっています。

大阪市では一人暮らしの高齢者の割合が 45%と全国平均（29.6%）の 1.5 倍、このためホームヘルパーなど在宅介護サービスを利用する人が多く、介護費用が多くかかり、介護保険料が高くなったと大阪市は説明しています。大阪市の実態を踏まえ、こんな時こそ、大きな財政力を持つ大阪市の出番です。

高齢者に多大な負担を負わせる介護保険は限界に来ています。高すぎる介護保険料は国の公費負担を増やさない限り抑えることはできません。それまでの間は、大阪市の一般財源を繰入して介護保険料を引下げるべきです。介護保険料を据え置くために必要な年 83 億円は、今年度の大阪市の万博関連予算約 1343 億円の 16 分の 1 で賄うことができます。

ついては以下について要請します。

【要請内容】

1）現在の介護保険料の仕組みでは限界です。国庫負担増で介護保険料引下げ、介護を充実するよう国に求めてください。

2）当面、大阪市の一般財源投入して介護保険料を据え置いてください。そのため、万博・カジノ関連予算など無駄遣いを見直してください。

名　前	住　所